

生活衛生関係営業のみなさまへ

生活衛生融資のご案内

- ・ 資金ニーズに迅速対応！
- ・ 組合加入で有利な融資！
- ・ 創業を積極的に支援！

めん類店



中華料理店



すし店



料理店



その他飲食店



社交業



喫茶店



氷雪販売業



食肉販売店



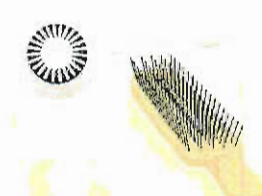
食鳥肉販売店



理容店



美容店



公衆浴場



旅館・ホテル



興行場



クリーニング店



お問い合わせ先

行こうよ！ 公庫

事業資金相談ダイヤル ☎ 0120-154-505

※フリーダイヤルをご利用いただけない場合は、事業ローンコールセンター「03-3345-4649」におかけください。

生活衛生融資の特徴

○生活衛生関係営業を営む方への融資制度です。

飲食店営業（そば・うどん店、中華料理店、すし店、料理店、社交業、一般飲食店）、喫茶店営業、食肉販売業、食鳥肉販売業、冰雪販売業、理容業、美容業、興行場営業、旅館業、一般公衆浴場業、サウナ営業、その他公衆浴場業、クリーニング業を営む方々への融資制度です。

（注）生活衛生関係営業とは、生活衛生関係営業適正化法に基づき、国民生活に密着した営業として衛生水準の維持向上、健全な経営等が規定された営業です。

○振興事業貸付は、振興計画認定組合の組合員の方向けの制度で、生活衛生融資の一般貸付よりも、融資条件（ご融資額、ご返済期間、利率等）が有利な制度です。

<ご利用例>

振興事業貸付をご利用いただいた場合、一般貸付より利率が最大で1.05%有利

✓店舗改装資金として700万円借入れ（10年でご返済）

～貸付制度ごとの当初1年間の支払額比較～



○新たに事業を始める方にもご利用いただけます。

○長期のご返済で、お利息は固定利率です。なお、お利息は、お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。

くわしくは、支店窓口までお問い合わせください。

ご利用いただける方（対象業種・事業規模）

○生活衛生関係の事業を営む次の事業規模に該当する方にご利用いただけます。

対象業種	事業規模（次のいずれかに該当する方）	
	資本金（会社）	従業員数（会社または個人）
飲食店営業（そば・うどん店、中華料理店、すし店、料理店、社交業、一般飲食店） 喫茶店営業 理容業 美容業 一般公衆浴場業 サウナ営業 その他公衆浴場業	5,000万円以下	100人以下
食肉販売業 食鳥肉販売業 冰雪販売業	5,000万円以下 卸売業は1億円以下	50人以下 卸売業は100人以下
旅館業	5,000万円以下	200人以下
興行場営業	3億円以下	100人以下
クリーニング業	3億円以下	300人以下

（注）1 従業員数には、臨時的従業員（パート・アルバイト）および家族従業員を含みません。

2 その他公衆浴場業（いわゆるスーパー銭湯、健康ランド等）の方は、一般貸付におけるレジオネラ対策資金、東日本大震災復興特別貸付（震災または原発事故により直接被害を受けた方に限る）や生活衛生改善貸付（運転資金のみ）に限ります。

生活衛生セーフティネット貸付

○経営の安定・基盤強化の運転資金としてご利用いただけます。

	ご利用いただける方	ご融資額	ご返済期間(うち据置期間)
経営環境変化資金	売上が減少するなど業況が悪化している方	5,700万円以内	5年以内(1年以内)
金融環境変化資金	取引先金融機関の経営破たんなどにより、資金繰りに困難を来している方	別枠 4,000万円以内	特に必要な場合 8年以内(3年以内)

(注) 生活衛生同業組合の長による「振興事業に係る資金証明書」が必要です。

生活衛生改善貸付(無担保・無保証人のご融資)

○小規模事業者で生活衛生同業組合等の経営指導を受けている方にご利用いただけます。

お使いみち	ご融資額	ご返済期間(うち据置期間)
設備資金	2,000万円以内	10年以内(2年以内)
運転資金		7年以内(1年以内)

(注) 小規模事業者(従業員数5名以下(旅館業および興行場営業は20名以下))であって、一定の要件を満たした上で生活衛生同業組合等の長の推薦を受けることが必要です。

担保の提供を不要とするご融資

○一般貸付、振興事業貸付、生活衛生セーフティネット貸付、特例貸付に適用いただけます。

担保を不要とする融資	お使いみち	ご融資額	ご返済期間(うち据置期間)
	設備資金	4,800万円以内	15年以内(2年以内)
	運転資金		5年以内(1年以内) 特に必要な場合7年以内

(注) 1 生活衛生セーフティネット貸付をご利用いただく方については、返済期間は5年以内(特に必要な場合8年以内)うち据置期間1年以内(特に必要な場合3年以内)となります。

2 ご利用にあたっては、これまでの事業実績や事業内容を確認するほか、所得税等を原則として完納していることを確認させていただきます。

新たに事業を始める方で担保の提供を不要とするご融資

○一般貸付、振興事業貸付に適用いただけます。

新創業融資制度	お使いみち	ご融資額	ご返済期間(うち据置期間)
	設備資金	3,000万円以内 うち運転資金1,500万円以内	15年以内(2年以内)
	運転資金		5年以内(1年以内) 特に必要な場合7年以内

(注) 1 事業開始前または事業開始後で税務申告を終えていない方は、「創業時において創業資金総額の10分の1以上の自己資金を確認できること」等の一定の要件に該当することが必要です。なお事業に使用される予定の無い資金は本件における自己資金には含みません。

2 ご利用にあたっては、雇用の創出や勤務経験等、一定の要件に該当することが必要です。

東日本大震災復興特別貸付

○東日本大震災の被害を受けた生活衛生関係営業の方にご利用いただけます。

ご利用いただける方	ご融資額	ご返済期間(うち据置期間)
震災または原発事故により直接被害を受けた方	6,000万円以内 (各種融資制度に上乘せ)	設備資金: 20年以内(5年以内) 運転資金: 15年以内(5年以内)
震災または原発事故により間接被害を受けた方		設備資金: 15年以内(3年以内) 運転資金: 15年以内(3年以内)
その他震災による被害(風評被害等)を受けた方	別枠 5,700万円以内	運転資金: 8年以内(3年以内)

(注) 1 ご利用いただける方は、特定被災区域内に事業所を有し、事業活動を行う方に限ります。特定被災区域については、支店窓口までお問い合わせください。

2 ご利用いただける方のうち、その他震災による被害(風評被害等)を受けた方については、振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合の組合員に限ります。

一般貸付・振興事業貸付

○一般貸付は生活衛生関係の事業を営む方、振興事業貸付は振興計画の認定を厚生労働大臣から受けている生活衛生同業組合の組合員の方にご利用いただけます。

業種	一般貸付	振興事業貸付	
		ご融資額	
	設備資金	設備資金	運転資金
飲食店営業 喫茶店営業 食肉販売業 食鳥肉販売業 氷雪販売業 理容業 美容業 その他公衆浴場業（一般貸付に限る）	7,200万円以内	1億5,000万円以内	全業種 5,700万円以内
一般公衆浴場業	3億円以内 (2施設以上で4億8,000万円以内)	1億5,000万円以内 (一般貸付と別枠)	
旅館業	4億円以内	7億2,000万円以内	
興行場営業 サウナ営業（一般貸付に限る）	2億円以内	7億2,000万円以内	
クリーニング業	1億2,000万円以内	3億円以内	
全業種	ご返済期間（うち据置期間）		
	13年以内（1年以内） 一般公衆浴場業は30年以内	18年以内（2年以内）	5年以内（6ヵ月以内） 特に必要な場合7年以内（1年以内）

- (注) 1 一般貸付には、原則として都道府県知事（生活衛生営業指導センター）の「推せん書」が必要です。
 2 振興事業貸付には、生活衛生同業組合の長の「振興事業に係る資金証明書」が必要です。
 3 ご返済期間はお使いみちによって異なります。独立開業設備資金は15年以内（特に必要な場合20年以内）など。
 4 クリーニング業（洗たくを実施）からクリーニング取次店に業種転換された方のうち、一定の要件に該当する方もご融資の対象となります。（ただし、ご融資額は設備資金・運転資金とも4,800万円以内）
 5 振興事業貸付を特別な利率でご利用いただいている方が生活衛生同業組合を脱退された場合は、適用されている特別な利率を通常適用する利率に変更させていただくことがあります。

○振興事業貸付で一定の要件に該当する方は、振興事業貸付の利率から 0.15%（年利）引き下げます!!

	ご利用いただける方	ご融資額	ご返済期間
振興事業促進 支援融資制度	生活衛生同業組合から一定の会計書類の準備や事業計画の確認を受けた方	振興事業貸付に定める ご融資額以内	振興事業貸付に定める ご返済期間内

(注) 生活衛生同業組合から確認を受けた「振興事業促進支援融資制度に係る事業計画書」の写しが必要です。

特例貸付

○一般貸付・振興事業貸付に上乗せしてご利用いただけます。

	お使いみち	ご融資額	ご返済期間（うち据置期間）
環境対策関連貸付 (防災・環境対策資金)	・店舗の防火安全を確保するために必要な設備資金 ・店舗のアスベスト飛散防止などに必要な設備資金、運転資金 ・店舗の事業継続計画（BCP）に基づく耐震改修に必要な設備資金および耐震診断に要する運転資金	上乗せ 3,000万円以内 (設備資金と運転資金の通算)	設備資金 15年以内（1年以内） 運転資金 5年以内（6ヵ月以内） 特に必要な場合 7年以内（1年以内）
事業安定等貸付 (雇用安定資金)	設備投資により、一定の雇用創出効果が見込まれる方が必要な設備資金	上乗せ 3,000万円以内	設備資金 15年以内（1年以内）
健康・福祉増進貸付 (福祉増進資金)	バリアフリー化など高齢者が利用しやすい店舗に必要な設備資金		

(注) 振興計画の認定を受けた生活衛生同業組合の組合員の方は、設備資金の返済期間18年以内 ※（うち据置期間2年以内）が適用されます。
 ※BCPに基づく耐震改修に必要な設備資金は30年以内

お使いみちに合わせたご融資制度のご利用例

主なご融資の種類と特徴	一般貸付	振興事業貸付	生活衛生セーフティネット貸付	生活衛生改善貸付
	【設備資金】	【設備資金・運転資金】	【運転資金】	【設備資金・運転資金】
お使いみち <対象者> 生活衛生関係営業を営む方 利率は業種やお使いみちにより、異なります。くわしくは支店窓口までお問い合わせください。	<対象者> 生活衛生同業組合の組合員の方 一定の要件を満たす場合、一般貸付よりも利率が最大で1.05%有利、ご返済期間も長期	<対象者> 生活衛生同業組合の組合員であって、売上が減少するなど業況が悪化している方 一定の要件を満たす場合、振興事業貸付よりも利率が最大で0.5%有利	<対象者> 小規模事業者であって、生活衛生同業組合などから経営指導を受けている方 無担保・無保証人でもご利用可能な制度。他の無担保の貸付制度よりも利率が有利	
新たに事業を始めたい	○	○	—	—
お店を改装したい お店を増設したい	○	○	—	○
厨房機器など営業に必要な機械・設備を購入したい	○	○	—	○
経営基盤の強化を図るために運転資金を利用したい	—	○	○	○

○一定の要件を満たす場合、金額上乘せや利率引き下げなどを行う特例貸付がご利用いただけます。

環境対策関連貸付

お店などのアスベスト除去、消防関連設備の設置、耐震改修や耐震診断を行う場合

事業安定等貸付

設備投資によって従業員の増員が見込まれる場合

健康・福祉増進貸付

お店のバリアフリー対応のための改修などを行う場合

○担保・保証人については、お客さまのご希望を伺いながら相談させていただきます。

担保を不要とする融資

一般貸付、振興事業貸付、生活衛生セーフティネット貸付、特例貸付をご利用される場合、担保の提供を不要とする制度

新創業融資制度

新たに事業を始める方で、一般貸付、振興事業貸付をご利用される場合、担保の提供を不要とする制度

※不動産などの担保をご提供いただいても、ご利用いただくこともできます。

○東日本大震災で被災された生活衛生関係営業のみなさまの経営を支援します。

ご利用の手続き

○一般貸付

都道府県
(生活衛生部局または都道府県生活衛生営業指導センター)

生活衛生営業指導センターとは、生活衛生営業の衛生水準の向上や健全経営のため、相談、指導等を行う財団法人です。(各都道府県に設置)

推せん書

ご相談

お申込

審査

ご融資

○振興事業貸付

生活衛生同業組合

※振興計画の認定を厚生労働大臣から受けている組合が発行

生活衛生同業組合とは、生活衛生関係営業のアドバイスなど組合員をサポートする同業者団体です。(各都道府県、業種単位で組織)

「振興事業に係る資金証明書」※
必要に応じて「振興事業促進支援融資制度に係る事業計画書」の写し

返済方法には、元金均等返済、元利均等返済などがあります。

お申込に必要な書類

個人営業の方	法人営業の方
<ul style="list-style-type: none"> 最近2期分の申告決算書(申告されている場合) 	<ul style="list-style-type: none"> 履歴事項全部証明書または登記簿謄本(はじめてご利用される方) 最近2期分の確定申告書・決算書(勘定科目明細書を含む) 最近の試算表(決算後6ヵ月以上経過している場合、または事業を始めたばかりで決算を終了していない方)
<ul style="list-style-type: none"> 一般貸付の場合は、原則として都道府県知事(または生活衛生営業指導センター)の「推せん書」 振興事業貸付の場合は、生活衛生同業組合の長による「振興事業に係る資金証明書」(事業計画等の確認を受けた場合は、「振興事業促進支援融資制度に係る事業計画書」の写し) 施設・設備の概要(見積書、関係図面など) 企業概要書(はじめてご利用される方) 創業計画書(新たに事業を始める方または事業を開始して間もない方。創業計画書は、最寄りの支店や公庫ホームページに用意しております) 	

ご相談は
お気軽に

(株)日本政策金融公庫は、全額政府出資の政策金融機関です。ご相談は、日本政策金融公庫国民生活事業の窓口または都道府県の生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合までお気軽にどうぞ。なお、審査の結果、お客さまのご希望に添えないことがあります。

ご注意!

当公庫と関係のない業者が「公庫と提携している」などと装って、ダイレクトメールや電話により融資を勧誘したり、あっせんを持ちかけるという事例が発生しています。このような勧誘等には十分ご注意ください。

●創業支援サービス / ホームページ

- 「創業」に関する事業資金のご相談にお応えするサポートデスクを全国152支店に設置し、創業計画書の作成支援を行っています。(平日9時~17時まで。予約不要)
- 当公庫ホームページから、創業をお考えの方や創業後間もない方向けの「起業家応援マガジン」や、事業を営むみなさま向けの「事業者サポートマガジン」、金利情報などをメールでお知らせする「国民生活事業メール配信サービス」をご登録いただけます(ご登録は無料)。
- お客様の財務指標と業界平均値との比較などができる「財務診断コーナー」がご利用いただけます。
- 当公庫お取引のみなさまの販売先や仕入先の開拓をお手伝いする「インターネットビジネスマッチング」(<https://match.jfc.go.jp/>)も提供しています。

●携帯電話用ホームページ

携帯電話からは右のQRコードをご利用ください。



モバイル
事業資金



モバイル
教育ローン

●ご相談の窓口

岡山支店 電話 086-225-0011
倉敷支店 電話 086-425-8401
津山支店 電話 0868-22-6135
福山支店 電話 084-922-6550

各支店国民生活事業部へ



日本政策金融公庫

国民生活事業

<http://www.jfc.go.jp/>